

「J・Partner」—調達代理の経験を企業の海外展開支援に生かす

ノウハウ・人材・ネットワークの連携できめ細かいサービスを提供

政府開発援助(ODA)の調達専門機関として豊富な実績を積み上げる(一財)日本国際協力システム(JICS)は近年、民間連携分野でもその存在感を高めている。30年以上にわたる調達業務で培ったノウハウや人材、ネットワークを生かした「J・Partner」というサービスを通し、中小企業をはじめ民間企業の海外展開支援にも注力しているのだ。その取り組みを追った。



JICSが調査した義肢装具製作所(フィリピン)

一気通貫の支援メニュー

JICSの「J・Partner」は、これまで積み上げてきた調達代理業務の経験やノウハウ、人材、さらに業務を通して世界中に張り巡らせるネットワークを最大限に生かし、民間企業の海外進出を多角的に支援するサービスだ。企業の海外進出を支援する一方で、そのユニークな製品・技術、あるいはサービスを活用しながら開発途上国が抱える様々な課題の解決や国連の持続可能な開発目標(SDGs)に貢献したい、という目的もある。

国際協力機構(JICA)の中小企業・SDGsビジネス支援事業など公的な支援スキームを活用した、これまでの支援実績は、契約準備中のものを含め15件(表参照/2020年12月現在)。廃棄物処理をはじめ、農業、水処理関連、保健・医療など対応分野は幅広い。

近年の動向で注目されるのは、海外展開を目指す企業の要請に応じ、JICSが主体的にコンサルティング・サービスの提供に努めていることだ。政府開発援助(ODA)の調達代理機関^(*)という位置づけから、従来は代表コン

サルタント会社の構成員、あるいは補強的な立場からの参画が多かったが、特に2018年度以降は“受け身”の姿勢を脱し、支援メニューの積極的な提供へと方針をシフトしている。J・Partnerを所掌する新規事業開拓室の高木留美子室長によると、JICAの支援制度も開始から8年が経過し、実績の積み上げとともに堅調な予算推移や事業の継続性などを総合的に判断、「補強として関わるスタンスから、海外を目指す企業と一体になり、事業展開を正面から支援する方針になった」という。

JICSが提供する支援メニューは、①企画書・積算書作成、②各種調査実施支援、③報告書作成・精算業務と、事前の準備段階から実施、最終段階までと一気通貫で提供される。その土台になっているのは、やはり30年以上にわたる調達代理機関としての業務経験であり、その専門性である。業務実績国は150カ国以上。この豊かな業務経験とフィールドの広さを通じて、JICSの「人材」、「ノウハウ」、そして「ネットワーク」が培われてきた。人材につい

■公的支援制度によるJICSの中小企業海外展開支援実績

年度	国名	案件名	進捗
2020	エクアドル	トレサビリティブリッジシステムによるカカオの高付加価値化の案件化調査	契約準備中
2020	パラグアイ	スクリー型コンポストプラント及びバイオ飼料による循環型農業支援案件化調査	契約準備中
2019	ミャンマー	実践的3D CAD教育による産業界のニーズに対応した機械設計エンジニア育成案件化調査	契約準備中
2019	ペルー	リマ市及びその周辺における廃プラスチック適正処理技術に関する案件化調査	契約準備中
2019	セネガル	道路・橋梁維持管理効率化に向けた高品質・高機能道路補修材の導入にかかる案件化調査	契約準備中
2018	フィリピン	3Dプリント義足制作ソリューション事業化可能性検証事業 (2017年度 JETRO/ASEAN新産業創出実証事業)	完了
2016	メキシコ	ケレタロ州における廃棄物燃料を活用した再生アルミ製造技術に係る案件化調査	完了
2016	ベトナム	底面給水式植物工場による自然有機野菜の生産とフードバリューチェーン構築に係る案件化調査	完了
2016	ザンビア	ザンビアにおける感染症対策塗料(防蚊塗料、抗ウイルス塗料)	完了
2015	ペルー	ネオナイト工法を活用した水質浄化普及・実証事業	完了
2014	ブラジル	医療系廃棄物を中心とした有害廃棄物の焼却処分に係る案件化調査	完了
2014	ジョージア	混合廃棄物処理システム構築に係る案件化調査	完了
2014	タイ	次世代焼却炉による医療廃棄物適正処理案件化調査	完了
2014	ペルー	リマ市における有機汚泥の乾燥処理技術を活用した再生燃料の製造に係る普及・実証事業	完了
2013	ペルー	日本の天然資源を活用した水質浄化事業調査	完了

ては、幅広い分野の機材・役務などの調達業務を通し、技術的知見に富むスタッフが養成・確保されており、製品・技術特性などを素早く見抜き、途上国の開発課題などとの適正なマッチングと先方政府機関などへの効果的な紹介・説明能力に長けている。また、「語学力」も見逃せない優位性の一つだ。英語はもちろん、仏語、西語などに堪能な職員が通訳を介さず、政府・カウンターパート機関との交渉や各種の公文書作成、案件監理業務などを推進しており、海外展開を目指す中小企業などがその力を使える意味は大きい。

JICSの役割と貢献ぶりを具体的な事例で見てみよう。

初めて企業に人材を派遣

2017年度のジェトロ「日ASEAN新産業創出実証事業」で採択・実施されたのが、フィリピンを対象とした「3Dプリント義足制作ソリューション事業化可能性検証事業」だ。スタートアップ企業のインスタリム（株）（東京都）が独自開発した3Dプリンタや3D-CAD（設計ソフトウェア）を使った低価格、かつ短納期の義足制作ソリューションが、果たして義足需要の高いフィリピンで事業化が可能かどうか、その検証が狙いになった。

当初、JICA支援制度の活用も検討されたが、担当した新規事業開拓室の加藤雄太氏によると設立後1年も満たなかったことから、最適な支援制度を調査し、ジェトロスキームを提案。事業計画を共

同策定し応募した。現地調査段階では、JICSの調整能力を生かし、課題・ニーズ調査や現地の社会福祉制度

と3Dプリント義足の適用可能性調査などを実施した。それらの成果を踏まえ、終盤には行政や保健医療関係者、パートナー候補企業向けにワークショップを開催している。

さらに注目されるのは、フィリピンでの事業開始後、インスタリムの東京本社にJICSのベテラン職員を派遣し、研究開発のための新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）委託事業「研究開発型ベンチャー支援事業」のプロジェクトマネジメント、経理・調達購買などのバックオフィス業務の支援を展開したことである。前出の高木氏によると、途上国の障害を持った人を対象にオーダーメイドの義足を届けるという公益性あるビジネスモデルを踏まえ、一時JICSは出資も検討したものの「JICSのノウハウを有効に生かす観点から、人材を出すことに決めた」。民間企業への人材派遣は「JICS初」のことだ。

派遣されたのは業務企画室（当時）の松浦信一氏。1年半の出向を終え、最近JICSに戻ったばかりだ。松浦氏は、リサーチエンジニアの立場で研究部門のサーベイ業務を推進し、その合間をぬって



新規事業開拓室 室長
高木 留美子氏



新規事業開拓室
加藤 雄太氏



新規事業開拓室
松浦 信一氏

マネジメントの支援に当たった。

「スタートアップの中に入り込み、どうビジネスを立ち上げるか、いわば経営に一番近いところで仕事をさせてもらい勉強になった。現場に入った感触としては、スタートアップにJICSの支援ニーズはあると感じている。第二弾、第三弾と企業に人材を送り出す可能性はある」と松浦氏は話している。

コロナ禍の制約に対応

JICA中小企業・SDGsビジネス支援事業では、2019年～20年度にかけ5件の採択を上げているが、いずれもコロナ禍の影響もあり、契約準備中の状況にある。

事前の準備段階では、ローカルスタッフを活用する形で各案件とも充実した事前調査が行われており、その成果を生かし企画書を作成し、採択につなげた。JICSのローカルスタッフは、アジア、アフリカなど17カ国（2020年10月現在）に配置されており、コロナ禍で現地渡航が出来ない状況下、ローカルスタッフと連携し、現地情報の収集・分析を進められるメリットは大きい。

* 調達代理機関：被援助国政府との契約に基づき、被援助国政府の代理人として入札手続き、売買契約、進捗管理、支払いなど一連の調達手続きを実施する機関